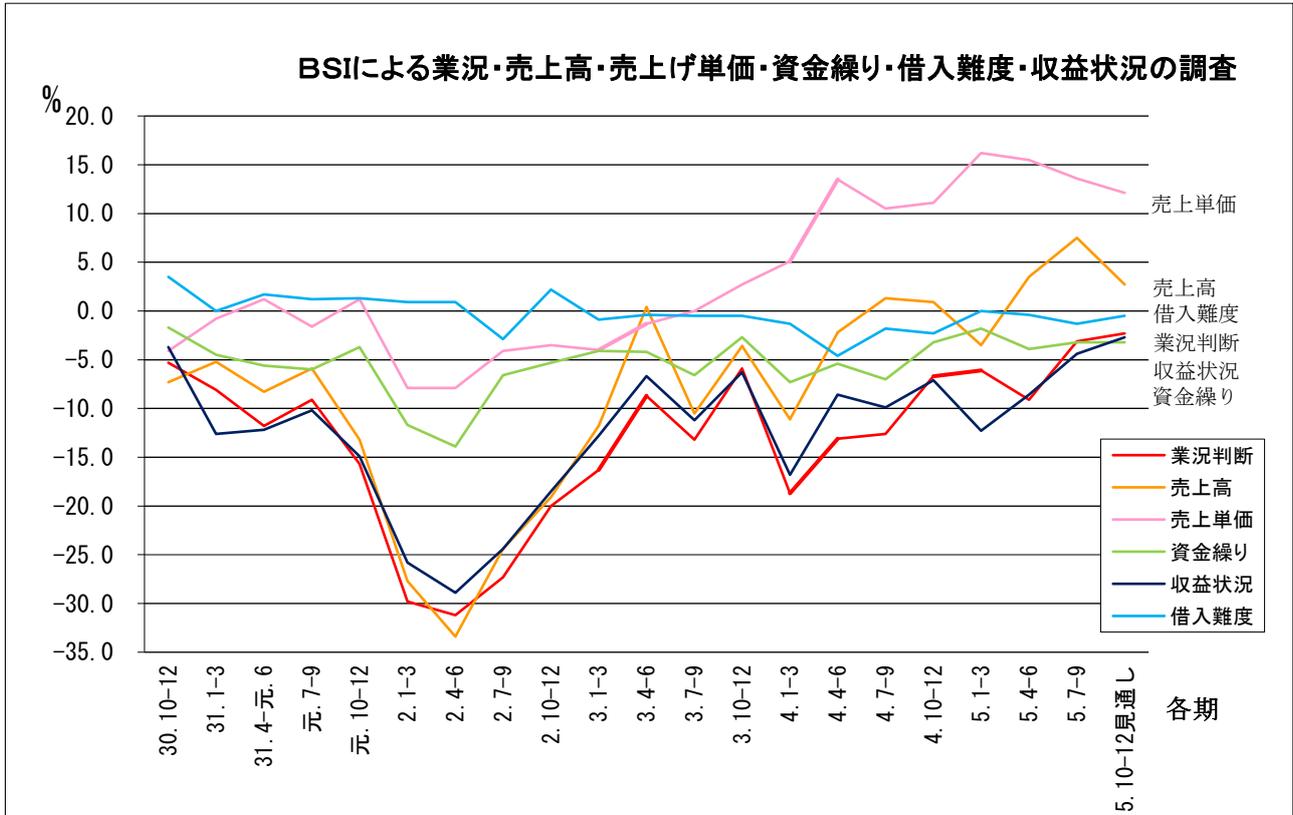


中小企業景況調査結果報告書

令和5年7~9月期(令和5年10~12月期予測)
一鳥取県下4商工会議所の調査より



先期比*()内は令和5年4~6月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	114	7.5 (3.5)	13.6 (15.5)	-3.2 (-3.9)	-1.3 (-0.4)	-4.4 (-8.6)	-3.1 (-9.1)
製造業	32	17.2 (8.6)	21.9 (20.0)	-6.3 (-10.0)	-6.3 (-7.1)	3.2 (-2.9)	1.6 (-7.2)
非製造業	82	3.7 (12.0)	10.4 (13.6)	-1.9 (-1.3)	0.7 (2.5)	-7.3 (-11.1)	-4.9 (-9.9)
(建設業)	24	-12.5 (-10.4)	-4.2 (6.3)	-6.3 (-6.3)	0.0 (2.1)	-16.7 (-27.1)	-10.4 (-25.0)
(卸売業)	19	18.4 (22.2)	29.0 (27.8)	2.7 (5.6)	2.7 (8.4)	2.7 (8.3)	2.7 (8.4)
(小売業)	21	-2.4 (-10.5)	9.6 (2.7)	-9.5 (-10.5)	-4.8 (-5.3)	-19.1 (-23.7)	-19.1 (-21.1)
(サービス業)	18	16.7 (7.5)	11.1 (20.0)	9.4 (7.9)	6.3 (5.3)	8.4 (2.5)	11.1 (2.5)

来期(令和5年10~12月期)見通し*()内は(令和5年7~9月期)の見通し

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	114	2.7 (0.0)	12.1 (3.9)	-3.2 (-6.6)	-0.5 (-0.9)	-2.7 (-6.9)	-2.3 (-10.4)
製造業	32	9.4 (2.9)	15.6 (2.9)	-1.6 (-17.1)	-4.7 (-8.6)	4.7 (-7.2)	4.7 (-11.5)
非製造業	82	0.0 (-1.3)	10.6 (4.4)	-3.9 (-1.9)	1.3 (2.5)	-5.7 (-6.8)	-5.0 (-9.9)
(建設業)	24	2.1 (-6.3)	2.1 (-4.2)	-6.3 (-10.4)	-2.1 (0.0)	-4.2 (-12.5)	-6.3 (-16.7)
(卸売業)	19	5.3 (2.8)	18.4 (13.9)	-2.8 (5.6)	2.8 (5.6)	-8.4 (-5.6)	-5.3 (-5.6)
(小売業)	21	-7.5 (-10.5)	12.5 (2.7)	-10.0 (-2.7)	-2.5 (2.6)	-15.0 (-13.2)	-12.5 (-22.2)
(サービス業)	18	0.0 (10.0)	11.8 (7.5)	6.7 (2.7)	10.0 (2.7)	5.9 (5.0)	5.9 (2.5)

*BSI=(上昇・増加ー減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況(グラフ参照)は……

全産業合計の業況判断はマイナス3.1と前期から6.0ポイント改善しました。項目別では売上高が4.0ポイント、収益状況が4.2ポイント良化に転じるなど、新型コロナの類型移行後、初めての夏休みで消費活動が活況だったことが要因と推察されます。

来期見通しも全産業で前期調査より良化することが見込まれていますが、一方で物価高騰に加え、人手不足が業況回復に影響を与えている様子も伺え、県内経済正常化にはまだ時間を要します。

【今期動向】

全産業合計の業況判断は前期に比べて改善しました。製造業は半導体の供給が落ち着いたこと、サービス業では新型コロナの類型移行後、初めての夏休みで宿泊・観光関連を中心に消費活動が活況だったことが要因と推察されます。

一方で建設業は、民間工事や設備投資が物価高でやや消極的であり、売上高、売上単価の項目で前期調査から悪化しており、改善傾向にはあるものの先行きに不透明感が残ります。

【来期(23年10~12月)見通し】

全産業合計の来期業況判断はマイナス2.3と前期調査から8.1ポイント改善しています。

概ねの業種で売上高や売上単価は改善する見通しとなっていますが、一方で卸売業と小売業では資金繰りや借入難度、収益状況は悪化を示しています。物価高騰や賃上げ対応等経費の増加に加え、冬に向けて生活コストが上昇することへの消費者の買い控えなどが収益確保への不安材料になっています。

■直面している経営上の問題点

- 1位:原材料・仕入れ価格上昇(20.00%)
- 2位:経費の増加(17.19%)
- 3位:人手不足(13.75%)
- 4位:売上・受注の減少(10.63%)
- 5位:消費・需要の停滞(8.13%)

「原材料・仕入れ価格上昇」(21.4%)が前期と同じく首位。以下2位は「経費の増加」(17.2%)、3位「人手不足」(13.8%)となり前期調査から「人手不足」が3位に上昇する結果となりました。

原材料費やエネルギー価格の上昇に対し一定程度の価格転嫁は進んでいるものの、末端消費者に近い業種では依然として値上げがしづらい状況が見られます。

記述式の回答でも「川下は値上げを受け入れられない」(小売業)、「販売価格を引き上げるか悩む」(飲食業)といった意見が目立ちました。

このほか「人手不足」が前回調査から3位に上昇し、さまざまな業種で労働力不足が事業運営に影響を与えるなど、新型コロナ類型移行後の業績回復に水を差す状況が伺え、県内経済の正常化にはまだ時間を要すると思われま

■各社からのその他の問題点

- ・単価改定(値上げ)に対するエビデンスの提出等の煩雑さに人手がかかる(製造業)
- ・川上(製造業)→川中(卸売業)は当たり前
- ・川下(末端ユーザー・行政、民間含め)は予算上値上げを受け入れられない場面が多い。食の質の低下も懸念される(製造業)。
- ・手形支払いから現金支払いに徐々に移行するため資金繰り難が予測される(製造業)。
- ・インボイスを理由に支払先から振込料負担依頼文書が届きだした。とはいえ得意先に負担をお願いしても難しい。結局、売り先・買い先両方の振込料を負担することになる(製造業)
- ・公共工事発注の停滞により先行き不透明な経営環境が予想され、昨今の物価上昇を勘案すれば安定受注がないと賃上げに相当影響を及ぼす(建設業)
- ・販売先の減少・スーパー等の閉鎖(卸売業)
- ・仕入価格と販売価格が上昇している現状では、商品修理に価格転嫁できない(小売業)
- ・資材、原料高騰が止まりません。価格設定がとても難しいです(小売業)
- ・インボイスの対応が大変、円安傾向に心配がつかない(小売業)
- ・物価の上昇に伴う経費の増加のみならず、社内オペレーションの変更に伴う新規契約による経費の増加も多く、経費が大幅に増加しています。予約も伸びがなく、資金繰りへの影響が懸念されます(サービス業)
- ・仕入れ価格の値上げにより販売価格を値上げするか迷っている(飲食業)。